

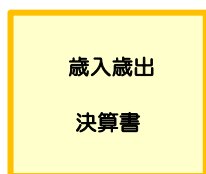
地方公会計制度とは？

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で財務諸表を整備することが求められています。

これに基づき、財政状況をよりわかりやすく提供するため、減価償却費など企業会計的な手法を取り入れた**財務諸表**（**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**の4表）を作成いたしましたのでお知らせいたします。

今回お知らせする資料は「**総務省方式改訂モデル（概要版）**」で作成しています。

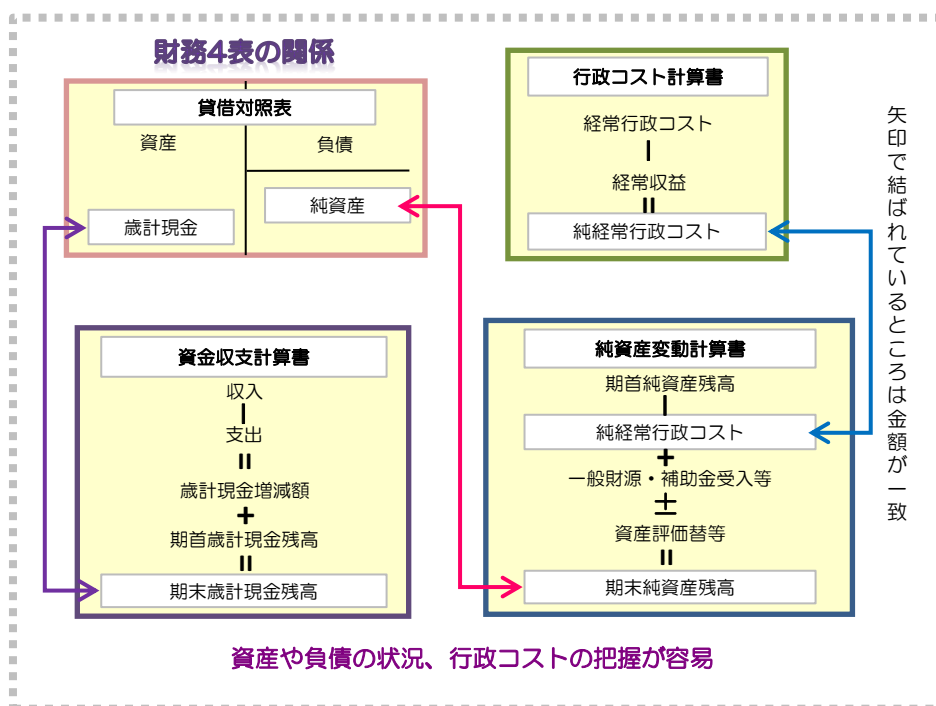
これまでの 公会計制度



収入と支出の説明に特化

地方税や地方交付税がどれだけあって、一会計年度中にどれだけ支出したのかを説明するための資料です。

これからの 新地方公会計制度



ポイント

これまでの公会計制度から何が変わったの？



これまでの地方公共団体の公会計制度では、その年の収入と支出がわかりやすくなっていった反面、今まで整備してきた資産やこれまでにやってきた借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、保有している資産や負債の状況、行政サービスを提供するためにかったコストなどが見やすい表になっており、皆様により詳細な状況を知っていただけます

純資産の方が負債より多いほど健全な財政運営ができています。



平成27年度の三股町の普通会計財務諸表がまとまりましたのでお知らせいたします



1 貸借対照表 (バランスシート)

単位[千円]

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
公共資産 (道路・公園・学校など)	固定負債 (地方債・退職金引当金など)
31,020,312	8,624,675
うち有形固定資産	流動負債 (未払金・賞与引当金など)
30,983,222	736,442
投資等 (基金・出資金など)	負債合計
2,666,329	9,361,117
流動資産 (現金預金・未収金など)	純資産の部
2,106,778	資産形成に使った市税・補助金など
うち現金	純資産合計
319,781	26,432,302
資産合計	負債+純資産合計
35,793,419	35,793,419

資産形成のために作った借金額

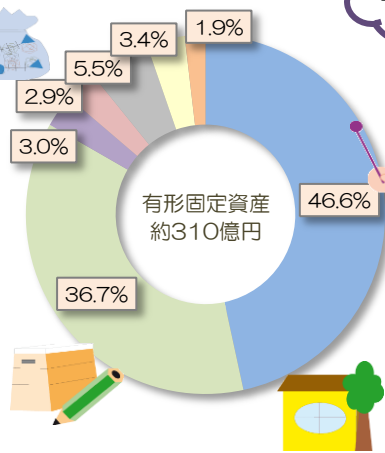
資産形成のためにすでに支払った金額

市が保有する資産の総額

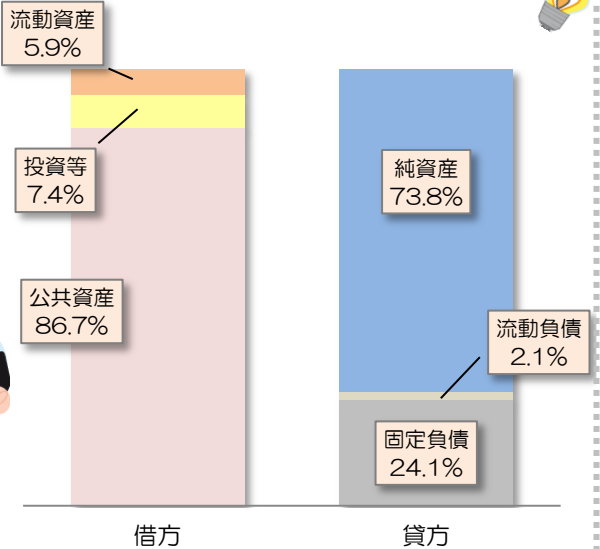
資産と負債・純資産を割合にしてみると・・・

有形固定資産の内訳

- 生活インフラ (道路・河川・住宅など)
- 教育 (学校・公民館など)
- 福祉 (老人福祉施設など)
- 環境衛生 (ゴミ処理施設など)
- 産業振興 (農道など)
- 総務 (庁舎・通信施設)
- その他 (消防・収益事業など)



貸借対照表のうち有形固定資産の内訳を見てみよう!



2 行政コスト計算書

行政コスト計算書からわかること



行政コスト計算書（企業会計では損益計算書）とは、福祉サービスやゴミの収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかっているのか、使用料と手数料などの収入はどのくらいあるのかを示したものです。

減価償却費って？

車を60万円で購入したとします。5年使用後に10万円で売却した場合、車の価値が1年ごとに10万円ずつ減少したことになります。

価値が減少した10万円を、その年の経費として計上することが減価償却費です。

単位[千円]	
経常行政コスト (A)	9,391,368
人にかかるコスト (職員給与・退職手当など)	1,224,558
物にかかるコスト (減価償却費・施設の維持管理費など)	2,753,531
移転支出的なコスト (社会保障費・補助金など)	5,302,504
その他のコスト (地方債の利子など)	110,775
経常収益 (B)	631,521
経常収益 (使用料・手数料、分担金・負担金など)	631,521
経常収益とは、行政サービスの利用で、皆さんが直接負担する施設利用料や証明手数料などのことです	
純経常行政コスト (A) - (B)	8,759,847

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入額

経常行政コストから経常収益を引いたもの

1人当たりに換算すると、よりわかりやすいね

ポイント

住民1人当たりにすると・・・

現在、住民基本台帳人口は	25,911	人
住民1人当たりの資産は	約138	万円
負債は	約36	万円
純資産は	約102	万円

27 年度中の純経常行政コストは・・・

1人当たり 約33.8 万円かかっていることとなります

経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調定額を計上しています。

収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」のみが計上され、その他の地方税や国庫(県)支出金などは純資産変動計算書に計上しています。

これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけあるかを把握するためです。

純資産変動計算書からわかること



純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。

その計算は、昨年度の貸借対照表の純資産に対して、どれだけ増加させる要因があり、どれだけ減少させる要因があったかを差し引きして行います。

単位[千円]

昨年度末の純資産残高

期首純資産残高		26,579,704
当期の変動内訳	純経常行政コスト	△ 8,759,847
	一般財源（税金・地方交付税・国や県からの補助金）	8,615,489
	その他（公共資産売却益・災害復旧費など）	△ 3,044
当期変動合計		△ 147,402
期末純資産残高		26,432,302

今年度末の純資産残高

資金収支計算書からわかること



資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

単位[千円]

昨年度末の資金残高

期首資産残高		329,459
収支内訳	経常的収支	1,322,811
	支出（人件費・社会保障費など）	7,646,254
	収入（地方税・補助金・使用料など）	8,969,065
	公共資産整備収支	△ 344,541
	支出（公共資産整備費など）	1,289,916
	収入（地方債・補助金など）	945,375
	投資・財務的収支	△ 987,948
	支出（投資及び出資金・貸付金など）	1,242,979
	収入（貸付金回収額・公共資産売却益など）	255,031
当年度資金増減額		△ 9,678
期末資金残高		319,781

に各分野ごとに投入した現金とそのため

今年度の現金収支の結果形成された資金残高

貸借対照表

総資産	約357億9300万円
資産形成の財源内訳⇒負債（将来世代が負担する部分）	約93億6100万円
純資産（今までの世代が負担した部分）	約264億3200万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	約93億9100万円
経常収益	約6億3100万円
純経常行政コスト （市税などの一般財源等で賄わなければならないコスト）	約87億6000万円

純資産変動計算書

純資産残高 前年度末残高 約265億8000万円 と比較して 約1億4700万円 減少

資金収支計算書

昨年度末の資金残高 約3億3000万円 に今年度の資金収支 約-1000万円 を加えた結果、翌年度に繰越す資金（現金）が 約3億2000万円 となりました。